



第 33 回 CIGS 政策シミュレーション 米中対立下の日本外交

報告書

キャノングローバル戦略研究所
外交・安全保障ユニット



Photo credits: UN Photo/Eskinder Debebe

本報告書について

本報告書は、一般財団法人キャノングローバル戦略研究所（CIGS）外交・安全保障ユニットの責任のもと、当ユニットおよび本シミュレーションを共同で企画・運営した峯村健司氏（朝日新聞社 編集委員 [外交・米中担当]）によって作成されました。

© Canon Institute for Global Studies

キャノングローバル戦略研究所（CIGS）は、キャノン株式会社の創立 70 周年を記念して、2008 年 12 月に設立された非営利の民間シンクタンクです。

CIGS 外交・安全保障ユニットは、アジアに対して、また世界に対して、どういう「責任」を負担していくべきか、理論的・実証的な検証を積み重ね、政策提言を行っております。

CIGS 政策シミュレーションは、日本の政策立案能力・政策実施能力を向上させていくことを目的に、2009 年より、CIGS 外交・安全保障ユニットが実施しています。

一般財団法人
キャノングローバル戦略研究所
外交・安全保障ユニット

米中対立下の日本外交

— SUMMARY —

当研究所は 2020 年 10 月に、CIGS 政策シミュレーション「米中対立下の日本外交」を開催した。

米国が中国とロシアを戦略的競争相手とみなし、対抗措置を講じていく潮流は、中長期的に国際政治を規定していくだろう。この構造のもとで米中両国はいかに行動し、どのような外交を展開するのか。また日本はどのような戦略を持つべきなのか。とりわけ日本外交の根幹をなす日米同盟をどのようにマネジメントしていくのか。本シミュレーションが取り組んだ課題は、こうした現代的関心に他ならない。

本シミュレーションには、政治家、日本政府関係者、ジャーナリスト、民間企業関係者、研究者ら約 40 名の参加を得た。終日の演習を通じて、多くの教訓や課題が導出された。

シミュレーションを通じた教訓（総論）

詳細は本報告書を参照頂きたいが、今回のシミュレーションを通じて、現代の「米中対立のもとでの日本外交」について、得られ

た最大の教訓は、米国の同盟国としての日本自身の役割の重要性にある。

現実の政策決定においても、米中対立のもとで繰り広げられる制裁の応酬が、日本や日本企業に与える影響が注目されるようになってきている。この、いわゆるエコノミック・ステートクラフトについて本シミュレーションから改めて露わになったことは、対中圧力を強化するには、米国が中心となってどれほど多くの国々を巻き込めるかが鍵となることである。

本シミュレーションで明らかとなったのは、中国自身は、米国からの圧力を所与として甘受し、逆にその圧力を強かに計算して行動した。その際には並行して、米国以外の国からの制裁を回避すべく、米国と同盟国の分断を試みた。こうしたなかで中国自身に事態の深刻さを理解させるためには、米国の掲げる人権や自由といった「旗印」をもとに、米国自身が同盟・友好各国を説得できるかどうかにかかってくる。「米国第一主義」を掲げたトランプ政権のもとで、各国の協

調は必ずしも強固ではない現実もある。

「米中对立下の日本外交」には、米国の同盟国として、そうした米国のソフトパワーを補いつつ、国際協調の道筋をつけることが強く求められている現実があった。

キャノングローバル戦略研究所
外交・安全保障ユニット

シミュレーションの設定

－時代背景とねらい－

2020年の国際情勢

- 新型コロナ・パンデミックを直接の引き金に、中国に対する厳しい見方が世界中で急速に広がった。コロナ発生時における中国政府の情報隠しなどが明るみになり、大きな犠牲者を出した米国を始めとする西側先進諸国を中心に、中国の権威主義体制のもたらす弊害への警戒感が露わとなる。中国は他国に先駆けてコロナを「制圧」したことを強調し、共産党体制の優位性を宣伝する一方、コロナ禍で混乱に陥る欧米諸国を批判。さらに「マスク外交」と呼ばれる医療支援を各国に提供すると同時に、各国や国際機関への支援を拡大した。こうしたことが、欧米諸国でさらなる警戒を引き起こし、反中感情の高まりにつながった。中国に対する厳しい見方が各国に広がる中で、中国は香港国家安全法を施行し、中英共同声明によって2049年までに確約されていたはずの香港の一国二制度は事実上、終焉を迎えた。
- 中国政府の推し進める強権的な人権抑圧政策に対して、自由民主主義陣営は全く容認できないものとして批判を強め、香港やウイグル、チベットなど中国国内の人権状況にも改めて注目が集まってきた。2010年代から緊張が高まってきた米中の争いも、政治指導者・政府広報レベルで露骨な非難の応酬が繰り返されることが常態化している。中国に対する厳しい姿勢は、党派を問わず米国内に定着したと目され、双方の国民レベルにおける相手側への感情も、悪化の一途を辿っている。

日本外交の直面する困難

- 日本では、新型コロナが習近平国家主席の訪日を目前にする最中に発生したことで、政府は難しい課題に直面した。とくに初動の対応遅れについて、「中国に過剰に配慮した」として国内外から批判が高まった。与党の対中政策にかねてから批判的だった保守系勢力も政権批判を強め、対中関係と危機管理のバランス確保で日本政府は難しい舵取りを迫られる結果となった。
- 2019年には中国政府系シンクタンクの招聘で中国に滞在していた日本人研究者が中国当局に拘束される事件が発生した。この際には日中の民間団体等による解放に向けた両国政府への働きかけが行われ、約2ヶ月後に解放された。中国当局は「国家安全法」違反を拘束理由としたが、具体的な違反の内容や、解放の理由については明らかにされないままとなっている。日本人を含めた外国人が中国で拘束される事件が相次ぐなかで、中国と各国の民間交流や企業活動にも影を落としている。

踏み絵を迫られる日本外交

- 世界が米中両陣営に分かれるなか、各国は過激化する国内世論や米中双方の圧力のもとで対外政策を舵取りする困難に直面する状況にある。以上のポスト・コロナの国際情勢を踏まえて、**架空の将来世界の状況を設定**し、分断の深まる国際社会における日本の国家戦略のあり方を考える。

シミュレーションの設定

－シナリオ設定とチーム編成－

第

33 回政策シミュレーションでは、覇権争いを繰り広げる米国と架空の国、周国の 2 カ国を設定し、さらに日本、ロシア、カザフスタン、EU（および人権団体）を置いた。米周両国の対立が激化するなかで、周国に対する国際世論は厳しさを増している。また各国経済が厳しさを増し、過激化する世論への対応に各国政府は苦慮している。

本シミュレーションは、こうした情勢下で、米国と同盟関係にある日本はどのように行動し、国益の確保を達成するのかを考えることが第一の目標にある。同時に、米周両国の対立はいかに展開し、さらに両国は日本に対していかなる対外政策をとるのか、シミュレーションをつうじて考える。

チーム編成 ※以下に加えて、ロシア、カザフスタン、EU、人権団体チームを置く。

日本国官邸	日本国外務省	米国	周国
内閣総理大臣	外務大臣	大統領	国家主席
総理大臣補佐官(総括)	外務大臣政務官	大統領補佐官(国家安全保障問題担当)	国务院総理
内閣官房長官		国務長官	外交担当国務委員(政治局員)
官房副長官補	北米局長	NSC 長官	外交部長 ／外交部報道官
NSC 局長(警察出身)	アジア大洋州局長	国務省国務次官補 ／国務省報道官	軍事委員会副主席(制服・上将)
公安調査庁長官 ／警察庁長官	欧州局長	国防長官 ／国防部報道官	国防部長 ／国防部報道官
防衛大臣 ／防衛省報道官	領事局長	与党上院院内総務(議会)	公安部長 ／国家安全部長
	米国大使(予備)		
衆院議長(議会)	中国大使(予備)		

※開催に伴う感染症予防の取り組みについて

感染の防止：シミュレーション実施時には、参加者の検温、施設の消毒および 3 密の発生を防止するセッティングを行った。また参加者数を限定するとともに、有症状者およびハイリスク者の参加を避け、かつ各参加者には一般的な感染防止策の徹底と、感染予防措置への協力を求めた。

フォローアップ：そうした事態が発生することはなかったが、万一のクラスターの発生に備えて、参加者にはシミュレーション実施後 2 週間以内に検査陽性の発覚や有症状の際には速やかな報告を事前に要請し、またその際には事務局から参加者に対し、速やかに連絡することを通知して開催した。

シミュレーションにおける政策過程（詳細）

シナリオ設定とフェーズ展開

－事態はどのように推移したのか？－

シミュレーションでは、とくに米国、周国、ロシアによる覇権争いの最前線に位置するユーラシア大陸のカザフスタン、およびカザフスタンと隣接する周国少数民族（クイクル族）自治区を主要舞台に、4つのフェーズによる事態の展開を設定した。

1st phase

（1）付与した状況設定

日本国内での対周国の厳しい見方の主流化

政権与党が進めてきた周国との関係改善・強化施策に対して、国内世論は厳しさを増している。与党内部にも保守系議員を中心に党執行部に対して周国への強硬な政策を望む声が増している。また野党の選挙協力が進み、与野党支持率は拮抗するなか、参議院選挙を控え、対外政策、なかでも対周政策が争点の一つとなっている。

周国少数民族自治区で人権活動家ら拉致

周国による少数民族に対する人権侵害が繰り返し批判されてきた同国西端の少数民族自治区で、欧米系人権団体関係者やジャーナリストらが何者かによって拉致される。被害者が武装した複数の人物によって突如暴行を受けて拉致されるまでの様子が撮影され、その様子が報道される（過激派によるものであることを周国政府は把握）。

周国・日本の双方で悪感情の拡大、日本国内でクイクル民族独立派の活動活発化

周国のクイクル民族独立派勢力による日本内でのシンポジウム開催に対し、周国インターネット上で批判が高まる。日本企業や総領事館への脅迫、サイバー攻撃などが相次いでいる。日本は、同独立派とみられる人物（スウェーデン国籍）を摘発。日本内を拠点に周国政府機関を含む関係機関等に対するハッキング等を組織的に行っていた容疑。

カザフスタンのエネルギー大臣暗殺未遂にロシアのかけ

毒物を投与されたとみられてきたカザフスタンのエネルギー担当大臣が欧州で行った検査で、ダイオキシン中毒と判明。同大臣は、米国との軍事協力を主張し、また周国との経済協力を主導するなかで、同盟国ロシアを軽視する言動を繰り返してきた。ロシアによる脅迫と目され、欧州諸国で懸念が強まる。

(2) 1st phase:各チームの行動

クイクル自治区に関する米国による周国非難
米国は、周国で発生したクイクル自治区での人権活動家らの拉致について非難声明を发出。

- 1、米国政府は周国クイクル民族自治区で発生した人権団体関係者およびジャーナリストの拉致について、強い懸念を有し、周国政府に対し直ちに問題の解決を行うよう要請する。
- 2、米国は上下両院において、同事件関係者への非難と、関与が疑われるあらゆる政府に対する制裁について承認する準備を整えており、人質解放の実現のためにあらゆる手段を講じる。
- 3、拉致された欧州、日本、その他の各国、および国際機関と連携し、周国少数民族自治区における人権抑圧を是正するため協力を進める。

周国による人権団体非難声明

周国公安部は、人権団体関係者らの拉致が過激派によるものであることを捕捉、外交部は報道発表を通じて以下の声明を发出。

欧米系の人権団体関係者による声明は遺憾である。同自治区における各国のジャーナリスト拉致・暴行事案について、自治区における分離主義・宗教的原理主義勢力の犯行であるとの情報を掴んでいる。周国政府当局者が当該事案に関与したという人権団体の報道は事実無根であり、周国公安当局は事案の解決に全力であたっている。

米国・周国の非難の応酬と分断の進行

米国は、南シナ海における航行の自由作戦実施を発表するとともに、同国上院は超党派グループによる「改正クイクル人権法」の早期成立をめざすことを発表。

こうしたなか、周国・ロシア・カザフスタン3か国首脳が首脳会談を実施。会談後、3国は共同記者会見を実施し、以下を発表した。

1. カザフスタンのエネルギー相への毒物投与にロシアへの関与がないことを確認。
2. テロに対するレジリエントな社会の構築。
3. 治安の維持が優先される。

ロシア、カザフ大臣毒物投与への関与を否定

ロシアは関与を否定したうえで、同大臣への「お見舞い」を表明。

周・ロ・カザフ、対テロ合同軍事演習検討

三国が合同記者会見を行い、中央アジアでの大規模共同軍事演習の実施を発表。SCO（上海協力機構）の枠組みで実施し、あわせてカザフスタンに対し、対テロ・キャパビルを行う計画。周・ロの派遣軍規模は各 35,000 名規模を想定している。

2nd phase

(1) 付与した状況設定

米国・日本の外交官が周国で襲撃される

周国内都市の米国・日本総領事館の職員が路上で暴行を受け、米国領事館員が重体、日本領事館員が死亡。犯人は逃走中。米国国内では周国への強硬対応を求める世論が激化、貿易交渉打ち切りを担当官が発表。日本外務省は、周国の危険情報レベル見直し、渡航制限を検討。(米・周両国政府は、被害者(日本国籍)のスパイ行為への警告のため、周国公安部が計画したものであることを把握(死亡は想定外))

周国少数民族自治区で拉致された人物判明

複数の外国人ジャーナリストらが周国少数民族クイクル自治区で拉致された事件について、行方不明になっている人物の情報が公開。日本政府は同国国籍のNGO関係者2名、ジャーナリスト1名の情報を公開。

少数民族に対する人権侵害で周国批判の国際世論強まる

国際世論においてクイクル民族への共感が広まる。人権をテーマにした映画祭などのイベントで、クイクル族を扱う作品が相次いで入賞し、とくに欧州諸国で周国への批判が高まる。周国は「Fake」として強く反発している。

日本国内では、不正アクセス禁止法容疑で日本警察が拘束しているスウェーデン籍(クイクル族出身、周国からスウェーデンに亡命)の独立運動家の解放を求める国際世論も高まる。

(2) 2nd phase: 各チームの行動

外交官襲撃対応を巡る日米両国の足並み乱れ

米国大統領は、襲撃が周国当局による犯行であることを SNS で示唆、強く非難し、台湾海峡に米海軍艦隊を進入させると SNS で発表。また米国政府は、館員が死亡した日本に対して共同での対周国共同非難声明発出を呼びかけるも日本の反応は鈍く、不信感を高めた。さらに日本与党幹事長（日周友好議連会長）が、同議連メンバーらと周国を訪問する計画が報じられ、米国防省高官は「同盟の信頼性」に係ると発言、在日米軍駐留経費の大幅値上げ要求も示唆。

米国による対周国制裁強化

周国の人権問題に対する国際世論の高まりを受けて、米国政府は「チベット問題担当特使」の任命を決定・公表（国家安全保障問題担当補佐官兼務）。米国上下院では圧倒的な支持で、改正クイクル人権法が可決。同法案は、クイクルにおける犯罪、人権侵害、ジェノサイドに関与した人物、組織・団体、あらゆるエンティティに対して「必要なあらゆる制裁を課す」権限を米国政府に与える。米国議会関係者は同法案を、「我々が 21 世紀に目にしているジェノサイドは、20 世紀にユダヤ人に対するジェノサイドに匹敵する。我々はジェノサイドを阻止すべく、行動しなければならない。改正法の可決は行動の始まりに過ぎない。」と述べる。米国国務省は同日、「周国の人権侵害に関与している 117 名に対して、マグニツキー法に基づき、資産凍結と入国規制を実施することを発表。関連して ICIJ は、周国政府のクイクル自治区での人権問題国際調査団の受入拒否を公表した。

日本政府、初動対応の乱れ

日本国内では、政府の対周国政策に対して世論の非難が強まる。米国政府高官による非難後、外務・防衛両大臣は共同記者会見を行い、米国との統合実動軍事演習の実施を発表。外務大臣は与党幹事長による周国訪問を「外務省として関与しておらず、周国に対しては、外交官殺害事件についての真相究明と犯人の処罰に加え、公式に謝罪を求める」ことを発表した。会見では同外務大臣が周国の人権弾圧をジェノサイドと明言したことに、驚きが広がる。

日本政権内不協和音と支持率の低下

首相自身の情報発信がないなか、「迷走する外交安全保障政策と見えない首相」への不満が高まり、政権支持率は 39% まで急降下。こうした中、首相は初の記者会見を実施。邦人拉致発生以後の政権の対応、とくに顔の見えない外交・安全保障政策について厳しい質問が行われた。首相は統一性を強調し、与党幹事長の周国訪問など「不可解な」行動について、同幹事長とは 40 年来の関係性と語るも行動については把握しておらず、「総裁の座を狙っている」と疑念を述べたことでマスコミの格好の餌食に。

日米印・カザフ合同軍事演習計画発表

日米印 3 カ国は、対テロ共同軍事演習をカザフスタンで実施することを発表。同様にカザフで演習を予定する周国は「情報提供を受けていないが、インドは SCO 加盟国なので、当然共同で演習を実施する」と述べた。

周国、日本に対し越境犯罪共同対処を申し入れ

周国政府は日本政府に対して、台湾周辺海域における海警・海上保安庁による麻薬売買摘発のための共同取り締まりを申し入れ。申し入れを拒否した場合には、周国単独で台湾周辺海域での麻薬売買摘発のための臨検活動を実施することを通告。これに関連して、日本政府に対しては、領事館員襲撃に関与した組織が、「台湾からの麻薬密売の資金源に依拠している」事実を周国公安部が掴み、犯罪収益対策のためと伝えられたことを、周国国営放送により報じられた。

周国、米・日外交官殺害事件の実行犯を処刑

周国外交部は、米国と日本の外交官襲撃事件について、実行犯を逮捕したこと、また裁判手続きを終えて速やかに死刑に処したと発表した。速報を受け、各国に衝撃が走るとともに、「(周国政府による)口封じ」との批判が拡大。

周国 5G 技術を基幹とする監視制度の展開

周国は、中央アジア諸国の対テロ・レジリエンス向上のため、技術支援・能力構築支援を積極化。同国外交部は、「今後も一帯一路の安全性を確保することに尽力する」とし、手始めにカザフスタンで治安・対テロ能力の向上のために周国製 5G ネットワーク・監視システムを基幹とする safe city project 導入支援に 5 億ドルの提供を発表。

中央アジア権威主義国間協力の強化

中央アジアでの過激派組織の活動兆候を踏まえて、周・ロ・カザフスタンは「3ヶ国合同軍事演習」の実施決定を発表。同演習は上海協力機構の枠組みを活用し、周国およびロシアは各 35,000 人規模の軍の派遣を決定。

米・カザフ、米軍部隊のカザフ展開に合意

こうした動きに対し、米国国防長官はカザフスタンを訪問、対テロ作戦能力強化に向けたカザフスタン軍の近代化支援と、米国軍隊（グローバルホーク運用部隊）のカザフスタン領内への展開に合意したことを発表した。

ロシア、EU 系人権 NGO を国外退去処分

ロシアは、ヨーロッパに本拠を置く世界最大の人権 NGO の国内事務所閉鎖を命令。職員への就労ビザを取り消し、国外退去を命じた。人権団体および EU 首脳は反発、ロシア非難を強める。

3rd phase

(1) 付与した状況設定

イスラム国による周国内拉致事件の犯行声明

東トルキスタン・イスラム国を名乗る武装勢力が、周国で拘束した2名の殺害と20名以上の外国人の拘束を公表。死亡したのは米国国籍の人権活動家と、日本国籍のジャーナリストと判明。

日本で周国少数民族関連の乱闘・逮捕者多数

日本で行われたクイクル族の独立推進派団体のイベント会場で、周国関係者とクイクル団体関係者が衝突。日本警察は、クイクル族を含めた周国籍9名、少数民族支援者のイスラム教徒の外国籍12名、日本人7名を逮捕したと発表。(日周両国政府は、逮捕者に3名の国際指名手配者(周国による周国国籍者)が含まれることを把握。)

周国による少数民族弾圧の「証拠」が提示

欧州人権団体が、周国によるクイクル族に対する弾圧の調査報告を公表。AIを用いた予防的拘束と洗脳教育などが進められている実態を暴き、「21世紀型の悪しきスマート・ジェノサイド」と結論。欧州諸国首脳が、周国政府を相次ぎ名指しで非難するなか、国際調査報道を行うジャーナリスト団体は、拘束されているジャーナリストが潜入取材を行っていた事実を発表し、無事の解放への協力を各国に呼びかけ。

日・周両国内で高まる相互不信

在京周国大使が日本外務省を訪問。外務次官と会談し、反周国デモが繰り返されている在京大使館前の警備強化を要請。日本外務次官は、周国で行方不明となったジャーナリストのイスラム国による殺害発表を受け、正確な調査を要請。

カスピ海(カザフスタン領) 港湾で米国艦船に攻撃

カザフスタンとの協定に基づき、対テロ戦争遂行の補給拠点として米国が運用しているカザフ内カスピ海沿岸のクーリク港で米軍の傭船に対する攻撃が発生。同船が爆破・炎上中の様子が報道される。(周国は、「米国のカザフスタンへの展開を阻止する」主席指示に基づく軍によるドローン攻撃であることを把握。米国は軍人1名死亡を把握)

(2) 各チームの行動

カザフでの米国軍攻撃に対しての米国の対応
米国大統領は第一報を受けて、「米国を攻撃する者には必ず3倍にして報復する！」とSNSに投稿。またシンクタンクをはじめとする、米国の安全保障コミュニティでは、カザフを所管する米中央軍の機能を強化すべきとの声が高まる。

日・カザフ、対テロ動向合同調査チーム発足

日・カザフ両国は、クイクル自治区における記者殺害事件を受け、中央アジアにおける過激派勢力の動向調査、記者殺害事件の実態解明に向けて合同調査チームを発足させることを公表。日本政府は、調査団概要は固まっており、人員の派遣についても調整済と記者会見で言及。

日本国内で邦人記者殺害関連報道が過熱

日本国内では、著名ジャーナリストの殺害についてメディアによる報道過熱が発生。多くの論調が「日本政府の対応の遅れ」で最悪の事態に至ったとして政府の対応を批判。外務省は、クイクル自治区への渡航情報をレベル3（渡航の中止）に、周国のその他の地域の渡航情報をレベル2（不要不急の渡航の延期）に引き上げ。

日本国内で高まる周国責任追及と周国の反応

人質殺害事件の発生を許した周国政府の対応に日本国内で批判が強まる。これに対して周国駐日本大使はぶら下がり取材の中で、「周国は救出に向けて鎮圧措置を進めていたが、日本政府の『日本人の人命最優先』要請で一部救出活動が不可能となった。」と述べる。

周国「スマート・ジェノサイド」を巡る動向
欧州では、周国のスマート・ジェノサイドをめぐる、欧州一般人權規則（GHDR）の議論が開始。すでに周国の大手IT企業と日本のIT企業が明確に一般データ保護規則（GDPR）に違反している可能性について個別調査が開始されることが公表。米国では大統領が、「ジェノサイドが起きている！周国は必ず報復を受ける」と発言し、波紋が広がる。

これに対し周国は、「スマート・ジェノサイドなるものには微塵も関与していない。」と発表。また、日本の外務大臣による「ジェノサイド」発言に強く抗議し、発言撤回を要求した。

米国による対周国制裁の再強化

米国政府は国内投資の審査体制強化の検討を発表。また司法省は、米国内大学にてパンデミック対策に従事していた医学部研究室からの研究データ漏洩を公表。これに関連して米国連邦警察は、同大学に留学していた周国人研究者1名、共同研究にあっていた周国人バイオベンチャー経営者1名をスパイ容疑で拘束した。また、米国大統領は周国のもう一つの少数民族問題を取り上げ、同民族の精神的指導者と直接会談を行うことを突如SNSで公表し、即日で会談を行った。

米国による中央アジアでの軍事関与強化

米国国防省は、カザフスタン情勢（カスピ海での攻撃発生等）と対テロ作戦の必要性に鑑み、「アフガニスタンへの1,000名規模の海兵隊部

隊の増派と、同地を經由してカザフスタン内基地に同部隊を展開させ、対テロ作戦の実施」を公表した。また、カスピ海地域での問題が解決するまでの暫定的な措置であることを強調。

日本国・与党幹事長による周国電撃訪問

親周国派と目される与党幹事長が突如、周国を訪問。一带一路への経済協力、首相の訪問の環境整備を発表。日本外務省は事前に情報を把握しておらず対応に追われるなか、米国から日本外務省に対しては「警告」が行われた。

日米首脳会談の初開催

日米両首脳は電話会談を初めて実施（日本が要求し続けてきたものの米国が拒否していた）。会談後、米国大統領は、「周国がジェノサイドを行っていることについて素晴らしい会話をした」と述べる。合意内容は以下のとおり。

- 1、両国は台湾海峡を守るためにともに協力することで合意。
- 2、外交官襲撃事件には周国政府が関与していることを確認し、協力して対応することに合意。
- 3、日本政府が、米国から新たに防衛装備品を購入することで合意。

周国、台湾海峡での警備活動を強化

周国海警局は、台湾海峡における麻薬取締活動を開始。既に同局所属の取り締まり船6隻が出港しており、継続的に活動することを公表。

ロシア、カスピ海周辺への第三国の活動を懸念

カスピ海での攻撃について、ロシア政府は談話を発表。「カスピ海の法的地位に関する協定（2018）」を尊重し、第三国の軍の活動を禁止することを改めて想起する、とした。

対周国非難の盛り上がりと議員の行動活発化

日米両国及びEU諸国の議員は、「対周国政策に関する列国議会連盟（Inter-Parliamentary Alliance on '周'）」をつうじて、周国の人権問題に非難声明を発出。日本からは、周国との友好議連会長を務める与党幹事長が関与。

米国領事館員死亡確認（コントローラー付与）

周国で発生した外交官襲撃事件で重症を負い、入院治療を受けていた同館員が死去。周国内での米国外交官の死亡事案としては初となる。米国大統領は、対周国の制裁強化に言及した。

米国、「強い大統領」に高い支持

米国大統領の支持率が最新の世論調査の結果、52%に。アフガニスタンへの海兵隊増派、対周国で打ち出してきた強硬姿勢が、結果として強い司令官の姿となり、支持率アップに繋がったと解される。

4th phase

(1) 付与した状況設定

周国、日本公共放送のキャスターを拘束

周国が、日本公共放送の周国語放送のキャスターをスパイ容疑で拘束したことが明らかになる。拘束されたキャスターは周国出身で、日本国籍をもつ人物。(日周両国の公安は、同キャスターが周国政府要人より入手した機密情報を日本政府関係者に個人的に伝え、見返りに金品(日本円で300万円)を得ていたことを把握。)

カスピ海米国艦船攻撃事に周国関与の可能性

カザフスタン国家安全局高官は、周国製ドローンによる攻撃であること(誘導装置を回収、周国内から飛行)、米国と協力して調査を進めることを発表。

カスピ海攻撃事案を受け、国連安保理開催決定

米・周双方による非難が激化。フランスの要請で、同事態への対処のために国連安保理緊急会合の開催が決定。国連事務総長は、「冷静な対応と事態悪化の防止への努力」を関係各国に要請。

カザフスタン内でガス・パイプライン施設占拠事件発生

カザフスタン東部、周国国境地帯にあるガス・パイプライン輸送施設(周国向け天然ガス)が、イスラム国を名乗る武装勢力によって占拠される。影響で周国の株式市場は暴落。すでにカザフスタン独自では解決が困難なイスラム国の活動実態が判明。

日本国内で周国少数民族団体のイベント開催

クイクル独立派団体が、人権問題をテーマに、東京でシンポジウムを開催することを発表。また、公安に対してシンポジウム終了後、日本国内の協力団体とともに周国大使館前での大規模デモ集会の実施を届け出。

カザフスタンで日本の自衛隊関係者が行方不明

カザフスタン首都に滞在中(能力構築支援事業要員・二等陸佐)との連絡が取れなくなっていることが判明。

(2) 各チームの行動

日本国首相の米国訪問、首脳会談の実施

会談実施後、両首脳は共同記者会見を実施。米国大統領は、周国企業に対する制裁強化にあわせ、台湾に軍高官の派遣を表明。また、両首脳は日本企業が米国内に 100 以上の工場を設立し、米国内の雇用改善に貢献することを発表。これに対し日本国内では、周国で相次ぐ日本人の拉致・拘束・殺害について、何ら具体的な発言がないことに不満と懸念の声が渦巻く。

米国、カザフ領内で人質救出秘密作戦を実施

米国国防長官は、カスピ海で生じた米国関係船舶への UAV 攻撃に対する報復として、周・カザフ国境付近で人質救出作戦を実施。あわせて過激派に対し、地上軍による掃討作戦を展開。人質全員救出も 1 名重傷（日本国籍）。救出成功を受けて米国大統領の支持率は 70%を超える。

日本国与党幹事長が周国を訪問

与党幹事長が周国を訪問、拘束された MHK キャスター解放を独自ルートで申し入れ。

中央アジアカウンターテロ軍事同盟の結成

周・ロ・カザフスタンを中心とする上海協力機構（SCO）は、「全ユーラシア・カウンターテロリズムイニシアティブ（AUCTI）」立ち上げに合意。対象を伝統的テロリズムによるものに限定せず、「悪意ある主体」によって行われるテロに対する、宇宙・サイバー・電磁波領域の能力の活用を謳う。周国高官は「レジリエントな社会構築に偉大なる貢献をしている」と自己評価。

周国、ドローン攻撃への関与なしと表明

周国国防部は、カスピ海で発生した米国船舶に対する攻撃事案に遺憾の意を表明し、周国軍の関与との見方は事実無根と非難。また、他国と同様に調査に関与することを希望すると表明。

周国、カザフ内 ICT インフラ構築支援に合意

周国政府は、カザフスタンとの間で 2 兆円規模の ICT インフラ・パッケージ輸出に合意したと発表。今後数年間で、カザフ全土に 5G 基地局、テロ対策のための監視機器、保安検査機器などを導入する計画。

ロシア、カザフ領内への米軍展開に対抗措置

ロシア政府は、米国大統領がカザフスタンに軍を派遣するとして発言に不快感を表明。カスピ海沿岸地域に外国勢力が介入することにロシアは原則として反対すると表明。同大統領は、米国が従来の連絡要員以上の派遣を行う場合、対抗措置をとると明言し、米軍による人質救出作戦についても、明白な国際法違反であり容認できないと非難。

米国国務長官、対周国追加制裁を表明

①国防省ブラックリスト企業に新たに 250 社を追加。②①のブラックリスト企業と取引するすべての企業に対し、2 次制裁を実施。③周国高官（国防部長、自治区政府公安部長含む）250 名に対し、マグニツキー法を発動。（資産凍結、入国制限実施）

同報道官は、以上の措置について、日本との首脳会談を受けてのものであることを強調。

シミュレーションの結果

シミュレーションの展開と結果

– 各国はいかなる利益の獲得を目指したのか？ –

各 国は以上の展開の中で、自らの国益をどのように確保していったのか。またそもそも各国（チーム）は状況をどのように認識していたのだろうか。ここから、各国のねらいや自己評価を概観する。最初に、対立を深めた米・周両国を対比する。

<p>米国</p> <p>目標 米国は大統領の最優先関心事項である国内支持率維持と再選を目指した目標を立てた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 周国を批判しつづける。 2) 自国経済（製造業国内回帰）を強化する。 3) 周国との通商交渉を模索する。 4) 自国民の保護・救出を行う。 <p>行政機関は、以上の大統領の意向に従いつつ、周国への圧力増加のためのプレゼンス向上、パートナーシップ拡大（B・E 両国＋インド）、対周国ディール、自国民救出に動いた。</p> <p>結果（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大統領支持率 70%に急上昇。 ・カザフでの軍事プレゼンス強化、人質救出。 ・周国への圧力は機能せず。 <p>成果に対する認識</p> <p>何であれ大統領は強固な国内支持を獲得した。対周国ディールを目指した経済制裁や圧力（日本との各種共同軍事作戦、周国ジェノサイド認定、ダライ・ラマとの面会等）に周国は反応せず。ただし大きな反発もない。</p> <p>カザフへのエンゲージメントの結果、上掲成果を得たもののカザフ・周・口協調は強化。</p> <p>同盟国日本とはあらゆる点で共同歩調を取ることを目指したが、日本国内事情で交渉がスムーズに動かなかった。</p>	<p>周国</p> <p>目標 周国では国家主席の指導のもと、以下の基本方針を確立した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) クイクル自治区・拉致事案の自律的解決。 2) 日米両国のかく乱。 3) 自国に対する圧力の制御。 4) 香港における武警の常駐。 5) 中央アジア・カザフでのプレゼンス強化。 <p>以上を踏まえて周国は、米国の圧力を極小化しつつ日本へは圧力を加えた。とくに台湾海峡危機を自ら演出してほかの問題の相対化を図りつつ、日米両国の離間を図った。同時に中央アジア方面でのプレゼンス確保を粛々と進めた。</p> <p>結果（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周国への制裁を米国によるもののみ限定（自国と SCO 諸国との連携を確認）。 ・南シナ海で展開する「公海航行自由原則維持のための作戦（FONOP）」のとりやめ実現。 ・ジェノサイド発言による日本外務大臣辞任。 ・中央アジア・カザフスタンにおける 5 G ・監視カメラシステムの導入。 ・中央アジアでの大規模軍事演習の定例化。 <p>成果に対する認識</p> <p>一貫した戦略を持ち、自らのレピュテーション・コストの低さを活用しつつ、各国の足並みの乱れを誘発し、当初目標の達成に成功した。</p>
---	---

つづいてロシアと、主要な舞台となったカザフスタンの行動を概観する。

<p>ロシア</p> <p>目標 ロシアは、周縁部の不安定化を回避することを目指し、以下の目標を立てた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 中央アジアにおける過激主義が自国周縁部に影響を与えることを阻止する。 2) 周国との関係を強化する。 3) 米国の中央アジア介入を阻止する。 <p>中央アジアを勢力圏と認識するロシアは、周国との協調を図りつつも、影響が強まりすぎないようにヘッジをかけることを基本とした。</p> <p>結果（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SCO における合同軍事演習に過去最大規模の部隊を派遣。ただし周国による実働テロ対処提案は事実上、拒否した。 ・集団安全保障条約（CSTO）の軍事演習をカザフと実施、ユーラシア経済共同体の再確認。 ・米国へはカザフ等に軍事介入した場合は対抗措置を取ることを示唆。 <p>成果に対する認識</p> <p>カザフスタンを完全に自国寄りにすることは不可能と理解し、全てを得ようとは当初からしなかった。このため、周国の関与が強まれば米国と組み、米国がリーチしてくれば周国と手を結び、米国が退けば周国を牽制するといった形で関与政策を継続した。</p> <p>そのさい、経済面では対抗できない（ロシアの武器であるエネルギー資源をカザフは必要としない）ため、安全保障面での関与を強めることになる。カザフスタンの米・周双方への過度な傾斜を阻止することに成功した。米軍のカザフ展開はあったが、ロシアは強かに目標を実現。</p>	<p>カザフスタン</p> <p>目標 カザフスタンにとり、あらゆる政策の大前提は体制の維持にあった。そのためにテロ対策が最優先課題として位置づけられた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 構築してきた既存枠組み（SCO）の活用。 2) 外交基調として周・ロ両国との協力維持。 3) 多角外交の追及（「主権」維持のため） <p>隣接する周・ロ両国との良好な協力関係維持は不可欠であると同時に、それら特定の大国に「主権」を奪われることを回避する必要があった。このために日米両国との関係を重視した。</p> <p>結果（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SCO 合同軍事演習を 2 回実施、CSTO 軍事演習 1 回実施。 ・周国とは 5G 等をめぐるパッケージ支援として大規模経済協力（5 兆円規模）合意を締結。 ・（対周・ロ）ヘッジとして、クーリク港を中心に米国軍増派（1,000 人）を承諾。 <p>成果に対する認識</p> <p>強力な経済支援をちらつかせる周国に対し、旧ソ連圏の現状維持を志向するロシアのイニシアティブで主権・体制の維持に成功した。しかしヘッジとして期待した日米との交渉は不調に終わった。日本の反応は終始鈍く、米国には、事前通告なく人質解放作戦を領内で実施されたことで修復不可能なレベルに不信感が高まった。結果として周国をパートナーとして位置づけつつ、5G ネットワークをはじめインフラ支援を獲得。また、（当初は想定しなかったが）ロシアを改めて引き込むことによって周国の主権干渉を抑えることには成功した。</p>
---	---

最後に、大国の狭間で行動した日本を振り返る。なお日本は、官邸と外務省それぞれを記載する。

<p>日本国官邸</p> <p>目標 官邸では、周国内で複数の邦人の拉致・行方不明事案が国内でも注目を集めるなかで、安否情報確認ならびに情報収集・解放交渉が最優先事項となった。また、米・周の対立が激化する環境下で、リスクの最小化を希求した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 同盟国米国の大統領との関係を構築する。 2) 人質全員の無事解放。 3) 多国間協力枠組み（対テロ、サプライチェーン、イノベーション等）構築を各国に働きかける。 4) 台湾海峡・軍事衝突のリスクを回避する。 <p>以上に向けて、米・周・カザフとの関係を強化し、情報収集を進めた。</p> <p>結果（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人質 1 名が死亡したものの、その他の人質については米軍に救出され、無事を確認。 ・多国間の対テロ、サプライチェーン、イノベーションで連携する枠組み構築を提案する。 ・台湾海峡における米中軍事衝突の回避実現。 <p>成果に対する認識</p> <p>全員の無事の解放を求めたが実現はできず、迅速な情報収集と共有にも課題を残した。しかし台湾有事の回避に向けての努力など、水面下で政府は行動を行っていた。国民にはそうした努力は映らず、拉致された邦人殺害によりマスコミ報道が過熱、国内世論の不信を招いた。</p> <p>実際に官邸の取り組みで実現したことと、国内評価とのギャップは大きいものとなった。結果として、来る選挙に向けて、政権支持率と総理の求心力の回復が課題として急務となった。</p>	<p>日本国外務省</p> <p>目標 日本外務省も官邸と同様に拉致・行方不明の邦人を保護することが最優先課題となった。このため、周国との協力を確保しつつ、米国とも協調して救出の実現を模索した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 邦人の救出を実現する。（最優先） 2) 周国少数民族問題の中長期的解決。 <p>※こうした方針をとった要因には、拉致・拘束された人質が、①テロ組織によるものか、②周国官憲によるものか判断がつかないなか、情報収集を進めながらも②の可能性を排除しない前提で対処にあたったことがある。結果として外務省の行動は周国対応が中心となった。</p> <p>結果（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米・周両国との協力関係にもとづき、犠牲を出しつつも邦人救出を実現。 ・カザフとテロ合同調査、能力構築支援の強化により、二国間協力の強化を実現。 <p>成果に対する認識</p> <p>当初目標の邦人救出について、犠牲を出しつつも実現した。これについて周国政府による協力を評価しつつも、最終的な邦人拉致・拘束問題の解決が米国によってもたらされたことを、自らの多角的な努力は成果を挙げたと認識。</p> <p>ただし、「邦人の早期救出」という明確なミッションがある一方で、実際に打てる手は間接的なアプローチにとどまった。</p> <p>米中対立の下で、米国の過激な対中姿勢に過度にコミットすることなく、同盟の維持・強化を進めて共同歩調を維持することもできた。また、カザフスタン政府とも情報収集面では協力を深化し、一定の成果をあげた。</p>
---	---

政策シミュレーション・レビュー

—シミュレーションからなにを学び、どのような教訓を得たのか—

米国、そして中国をモデルとした周国が戦略的競争を繰り広げたシミュレーションを通じて、現代の米中対立が激しくなるもとの国際政治、また日本外交について多くの発見や課題を得ることができた。以下、本シミュレーションの主題とした「米中対立の時代の国際秩序」についての発見を整理したうえで、日本外交にとっての教訓をまとめる。

米 中対立の時代の国際政治

米中が激しく対立する時代、経済的手段を用いて他国に影響力を行使する「エコノミック・ステートクラフト」は現代の国際政治のテーマとなっている。また「人質外交」や「マスク外交」など、外交交渉はさらに複雑になっている。それらは、直接の軍事衝突を回避しつつも双方に圧力をかけつづける手段として、米中対立下の国際政治でますます展開されると目される外交手段でもある。本シミュレーションでも、多くの措置がなされた。そこで見えてきたものが以下である。

第1に、他国に対して圧力を加える際の「負荷」の強度認識に、各国間に大きなギャップが存在する点だ。米国や日本は、対中・対口で圧力をかける手段を考えて実施した。しかし、その多くは無視・黙殺される結果となった。もとよりシミュレーションの想定する期間が2-3週間という短期のものであり、中長期的影響には、ある程度目を瞑ることができたというシナリオ設定の特性もあるだろう。

しかし、圧力をかける側が考える「負荷」の強度と、受け手側の認識するその認識との間に、大きなギャップが存在していることが明らかとなった。中国についていえばそれは、「経済的」コストを許容することで、より大きな利益を確保しようとするインセンティブに起因している。中国にとっては体制の存在につながる政治・安全保障の方が、経済など他の要因よりも優先しているためである。

第2に、第1の点を踏まえれば、「負荷」の効果を正しく認識することの困難さだ。シミュレーションでは、精緻な経済安全保障措置を講じることで、却って中国等には冒険的行動を可能とさせる可能性までもが示唆される結果となった。これらの認識ギャップが存在する事実は、米国や日本が想定し、重視しているエコノミック・ステートクラフトの限界にも目を向けさせるものだった。一例をあげれば、経済的手段を検討するとき、そもそもその前提には「外交上の問題が存在するときには、それを外交的に解決するまでは原則として軍事的解決を行うべきではない」とする認識（規範）がある。しかし、その妥当性をも問う必要性さえもが惹起される結果となった。

第3に、権威主義的な国家の思惑を正しく把握する必要性だ。カザフスタンはシミュレーションの中で、周国やロシアと協力関係をもちつつも、主権が損なわれないようにすることを最重要の国益と捉え、米国や日本に関与して協力を求めた。しかし、カザフスタン側の要望・動機に対し、日米両国が反応しなかったため、次第に周国やロシアに歩み寄る姿勢を見せた。結果的にカザフスタン全土に周国企業による5G基地局・監視機器が大量導入され、米周口の間で進路を模索したカザフスタンは、周国のデジタル経済圏に組み込まれつつ、ロシアに安全保障を依存する構図が強化される帰結となった。

権威主義的な国家が、米中対立の狭間で行動するとき、対立が激化するほどに中国やロシアなどに寄っていかざるを得ない状況は直観的に理解されよう。しかし同時にそれは、彼ら自らの意思とはある種、無関係に進展するものでもあることが示唆される結果だった。

中国の論理・世界観・自国の地位への視座

本シミュレーションにおけるシナリオは、中国にとって泣き所ともいえる国内少数民族に対する人権問題に国際社会の焦点が当たるように進められ、周国チームにとって厳しいものとなった。しかしシミュレーションでは、結果としては、周国チームの得たものが目立つ結果となり、実際、シミュレーションにおいても周国チームには勝利の高揚感が漂っていた。

これまで当研究所が行ってきたシミュレーションでも、中国側が優位で日本が劣勢になる結果は散見される。なぜ、こうした結果となるのか、本シミュレーションを通じて見えてきたのは以下である。

第1に、米国を始めとする民主主義陣営は、選挙や世論を最優先にした政策決定をしていたことである。実際に米国大統領が自らの再選を最優先としていたことをはじめ、合理的対応を難しくする周国に有利な要件は確かにあった。しかし周国チームは、指導部のリーダーシップのもと、一貫した方針をもって行動したことで、進展する状況のなかで国益確保に最善と判断される行動を迅速に実施していった。

第2に、それを実現したのが、世界で課題とされるものが優先されることのない中国特有の論理のもたらす行動の自由度の高さである。たとえば人権など、重視される（べき）とされる概念に対し、中国は鈍感である。それがゆえに、自国の利益追求に専念できる余地が大きくなる。それは前述したように、中国に対して圧力をかけるときには、いったい何が権威主義的な国家にとってのレピュテーション・コストになるのか、圧力を「かける側の論理・世界観」とは全く異なる「かけられる側の論理・世界観」が、思考の前提として求められるものとなることを意味している。

第3に、中国について何よりも今回のシナリオで明らかになったのは、経済・軍事力共に急成長を遂げた世界第二位の大国としての自信である。改革開放政策以降、外国からの協力を重視してきた中国は、

自らの人権問題や経済改革に対する国際社会の評価を気にかけており、外交政策にも影響を及ぼしてきた。ところが、リーマン・ショックが起きた 2008 年前後を境に、中国は自らの「国家資本主義体制」に自信を深めてきた。さらに 2020 年のコロナ禍の発生後、いち早く感染拡大からの「回復」を強調して、自らの体制の優位性を強調するプロパガンダを展開している。一方、感染に苦しむ米国を始めとする「自由主義陣営」の衰退を批判する「体制間競争」を仕掛けるようになった。

「戦狼外交」と呼ばれる対外強硬姿勢を打ち出す現指導部は、国際社会による人権問題や経済制裁などの圧力に屈しないどころか、むしろ反発を強めるようになっており、自国優先の姿勢を鮮明にするようになってきている。こうした自信に裏打ちされた一貫した行動が、他国の足並みの乱れもあり、本シミュレーションでの勝利という結果をもたらした。

目 本外交についての教訓

本シミュレーションが目標としたのは、米中の対立という国際政治を規定する大きな潮流の中で、日本外交にはいかなる行動が求められるのか、また日本外交についての課題とはどのようなものになるのか考えることである。以下、日本外交の視点からいったいどのような教訓が得られたのか、検証を行いたい。

第 1 に、東アジアにおけるクライシス（いわゆる重要影響事態等）という日本外交についての正面課題が、全く無関係な領域から波及して、急速に激化する可能性だ。本シミュレーションは、主に中国最西部の新疆ウイグル自治区をモデルとした地域での騒乱を設定した。また、台湾方面についてはシナリオとしては何ら付与していなかった。それにもかかわらず、台湾海峡を舞台に、危機的状況が急速に進んだ。日本にとって最も重大な事態が、日本がほとんど関心を払っていない場所で問題に向き合う米中間の攻防の結果、付随的に、（そして日本政府にとっては）前触れなく発生したのである。

第 2 に、対中政策で厳しい対応を求める世論のなかで、日本政府にとって、合理的行動を貫徹することの困難さと、広報および国民への呼びかけの難しさだ。日本政府は一つ一つの事案への対処方針を明確にして取り組み、難しい局面を乗り切ることには兎にも角にも成功した。とりわけ台湾海峡危機をはじめとする米・周両国の対立のエスカレーションを防ぐ努力を行い、その外交的成果は大きいものがあったというのが妥当な評価だろう。ところが邦人の殺害事案などに国内報道は集中し、政府の危機管理能力への疑念が増すなかで、政権はマスコミの集中砲火を浴びた。これにより日本外交への支持は失墜し、内閣支持率も急落する事態となった。

第3に、やはり打ち手の限定される日本外交の制約の大きさである。邦人が拉致・殺害されるなかでも、日本政府として打てる手は實際上、極めて限定される。のみならず、そもそもの情報収集の段階で困難に直面し、正確な情勢判断ができないままに、打ち手も限定されつつ、手探りで対処を行うしかない現実がそこにはあった。

第4に、そうした状況をもたらす日本政府の問題認識の薄さ、地政学的思考の欠如である。たとえば米国はもとより、カザフスタン側からも、多くのアプローチが日本政府に対して行われ続けた。しかし邦人拉致・殺害に注力した日本政府の反応はとりわけ発生直後に鈍く、状況が混迷するにしたがい、政府中枢には他国からのアプローチ情報が届くことさえなくなっていた。また、人権を重視するEU等が問題視して繰り出す施策や、逆に彼らに対する中国やロシア等による批判や弾圧にも、日本政府は鈍感だった。少数民族の弾圧など人権問題について、欧米諸国と日本との意識の乖離が、その背景にある。

第5に、日本政府の体制自体が抱える問題点が露呈した。日本政府は安全保障政策における各省庁間の連携を強化するために、2014年に国家安全保障会議（NSC）を設立した。しかし、外務省を中心にNSCや他省庁との縦割り行政が解消されたとは言える状況には至っていないのが現状だ。

本シミュレーションでは、意図的にNSCを含めた官邸チームと、外務省チームとを分けて設定した。これによって、双方の連携が不十分になる様が改めて明らかになり、中央集権体制を強めて政策決定プロセスが速い中国の後塵を拝す結果となった。

対 立の時代の日本外交への視座

最後に、「米中対立のもとでの日本外交」について、米国による対中国政策の限界がシミュレーションでも現れるなかで、日本の役割や課題もみえるものとなった。今回、米国によって数々の対周国の制裁が実施されるも、邦人の安全を最優先とする日本政府の対応は鈍かった。これは日本政府に対しては、いわゆる「人質外交」が極めて有効な手段であることを示唆している。

現実の政策決定においても、米中対立のもとで繰り上げられる制裁の応酬が、日本や日本企業に与える影響が注目されるようになってきている。しかし今回のシミュレーションで改めて示唆されたのは、米国による対中負荷を高めるためには、その同盟国および友好国による協調が不可欠であることだ。本シミュレーションでは設定上、EU諸国といった米国のLike-minded Countriesのプレゼンスも限定された結果、米国のみが中国に制裁を繰り出さざるを得なくなった。中国チーム自らが、「制裁を米国によるものにとどめることに成功した」と振り返るように、それによって制裁の効力が限定的となったことは、その証左と言える。

本シミュレーションから見たことは、対中包囲網を形成するには、米国が中心となってどれほど多

くの国々を巻き込んで、中国にその深刻さを理解させることができるのかにかかっているということだ。そのためには、米国が人権問題や自由主義といった「旗印」をいかに掲げて、各国を説得できるかどうかにかかっている。ただし、「米国第一主義」を掲げたトランプ政権の4年間で、その正統性は揺るぎ始めたと言っても過言ではない。こうした状況を踏まえれば、「米中対立のもとでの日本外交」に求められるのは、同盟国として、米国のソフトパワーを補うことができるかどうかにかかっているとも言えよう。

以上